

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

年度	実施計画 No	担当課	事業名	実施計画（事業目的・概要等） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （円）	うち、 交付金充当額 （円）	事業開始 年月	事業終了 年月	成果目標（実施計画）	事業実績	事業の効果	備考
R 5	1	保健福祉部 保健福祉 総務課	郡山市物価高騰対応等生活困窮 世帯緊急支援給付金支給事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R 5 年度分の住民税非課税世帯 29500世帯×70千円 事務費 101600千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 として支出] ④R 5 年度分の住民税非課税世帯 （29500世帯）	2, 048, 267, 358	1, 573, 598, 000	R6. 1. 4	R6. 3. 31	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始 する	R5住民税非課税世帯28, 320世帯に対し、計1, 982, 400, 000円 を給付した。	原油価格等の物価高騰が市民生活に重大な影響を与 えていることを踏まえ、給付金を支給することによ り生活の安定を図り、もって低所得世帯の福祉の増 進につながった。	総事業費2, 048, 267, 358円のうち 令和 5 年度実施計画での交付金充当額 1, 573, 598, 000円 令和 6 年度実施計画での交付金充当額 474, 669, 358円
R 5	2	保健福祉部 保健福祉 総務課	郡山市物価高騰対応等生活困窮 世帯緊急支援給付金【10万円】 支給事業	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 R 5 年度分の住民税均等割のみ課税世帯等 7, 000世帯×100千円 事務費 121, 100千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 として支出] ④R 5 年度分の住民税非課税世帯 （7, 000世帯）	684, 174, 806	635, 397, 500	R6. 2. 4	R6. 6. 30	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始 する	R5住民税均等割のみ課税世帯6, 199世帯に対し、計 619, 900, 000円を給付した。	原油価格等の物価高騰が市民生活に重大な影響を与 えていることを踏まえ、給付金を支給することによ り生活の安定を図り、もって低所得世帯の福祉の増 進につながった。	令和 6 年度に繰越
R 5	3	保健福祉部 保健福祉 総務課	郡山市物価高騰対応等生活困窮 世帯緊急支援給付金（子供分） 【5万円】支給事業	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R 5 年度分の住民税非課税世帯の子供の人数 3, 500人数×50千円 R 5 年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数 1, 500人数×50千円 事務費 0千円 事務費の内容 ④R 5 年度分の住民税非課税世帯の子供（3, 500人） R 5 年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子供（1, 500人）	248, 803, 090	228, 962, 500	R6. 2. 4	R6. 6. 30	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始 する	R5住民税非課税世帯又はR5住民税均等割のみ課税世帯に属す ることも4, 451人に対し、計222, 550, 000円を給付した。	原油価格等の物価高騰が市民生活に重大な影響を与 えていることを踏まえ、給付金を支給することによ り生活の安定を図り、もって子育てをしている低所 得世帯の福祉の増進につながった。	令和 6 年度に繰越
R 5	7	保健福祉部 保健福祉 総務課	郡山市物価高騰対応等生活困窮 世帯緊急支援給付金支給事業 （家計急変世帯分）	①物価高が続く中で令和 5 年 1 月以降の家計が急変し直近の収入減少により住民税非課税相 当とみなされる世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②家計急変世帯への給付金 ③給付金額 R 5 年度分の家計急変世帯 500世帯×70千円 ④R 5 年度分の家計急変世帯 （500世帯）	14, 070, 000	0	R6. 1. 4	R6. 3. 31	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始 する	R5家計急変世帯201世帯に対し、計14, 070, 000円を給付し た。	原油価格等の物価高騰が市民生活に重大な影響を与 えていることを踏まえ、給付金を支給することによ り生活の安定を図り、もって低所得世帯の福祉の増 進につながった。	R5年度実施計画での交付金充当なし。 ※201世帯のうち、124世帯がR6非課税 世帯、28世帯がR6均等割のみ世帯に該 当したため、R6非課税化等給付として R6年度実施計画に記載し、交付を受け た。
R 5	10	こども部 子育て給付 課	（臨時）子育て世帯応援給付金	①ベビーファースト推進の一環として、物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活支援 （光熱水費等）として、0歳～15歳までのこども1人当たり1万5千円を支給する。さら に、家庭内保育をしている方の家庭内保育に係る負担軽減を図るため、0歳～5歳までの未 就園児1人当たり1万円を上乗せ支給する。 ②給付金及び事務費 ③給付金 40, 000人×15千円=600, 000千円 上乗せ分 4, 000人×10千円=40, 000千円 事務費 18, 255千円（ システム改修費、需用費（印刷製本費）、役務費（郵便料、口座振 込手数料）） ④令和 6 年 1 月 1 日時点の児童手当支給対象児童	510, 184, 625	450, 426, 000	R5. 12. 1	R6. 3. 31	給付金支給対象者 44, 000人	対象児童1人当たり15, 000円の給付金を支給した。 対象児童：33, 757人 支給額：506, 355, 000円	物価高騰による影響を受けている子育て世帯に対す る生活支援に寄与した。	

合計 3, 505, 499, 879 2, 888, 384, 000